

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年9月30日

【会社名】 アナログ・デバイス・インク
(Analog Devices, Inc.)

【代表者の役職氏名】 ステファニー・シデルコ
シニア・ディレクター（ファイナンス）兼トレジャラー
(Stephanie Sidelko, Senior Director, Finance and Treasurer)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国02062-9106
マサチューセッツ州ノーウッド
ワン・テクノロジー・ウェイ
(One Technology Way, Norwood, Massachusetts, 02062-9106 U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 松 添 聖 史

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目9番10号
アークヒルズ仙石山森タワー28階
ベーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）

【電話番号】 03-6271-9900

【事務連絡者氏名】 弁護士 渡 邊 大 貴

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目9番10号
アークヒルズ仙石山森タワー28階
ベーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）

【電話番号】 03-6271-9900

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1. 本書において、文脈上別段の指示がある場合を除き、「当社」とは、アナログ・デバイス・インクを指し、また「アナログ・デバイス」とは当社及びその全連結子会社を指す。
2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」及び「ドル」はアメリカ合衆国ドルを指す。本書において便宜上記載されている日本円は、1ドル＝106.18円の換算率(令和2年9月14日現在の株式会社三菱UFJ銀行対顧客電信直物売買相場仲値)により換算されている。

1 【提出理由】

マサチューセッツ州の会社であるアナログ・デバイス・インク（以下「当社」又は「ADI」という。）は、2020年7月12日、当社、デラウェア州の会社であり当社の完全子会社であるマグネト・コープ（以下「合併子会社」という。）及びデラウェア州の会社であるマキシム・インテグレートッド・プロダクツ・インク（以下「マキシム」という。）との間に、当該契約に定める条件に基づき合併子会社がマキシムに吸収合併され（以下「本合併」という。）、マキシムが本合併において存続し、当社の完全子会社となることを定める合併契約及び計画（以下「合併契約」という。）を締結した。

したがって、当社は、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定により本臨時報告書を提出するものである。

2 【報告内容】

(1) 当該株式交換の相手会社についての事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金又は出資の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	マキシム・インテグレートッド・プロダクツ・インク (Maxim Integrated Products, Inc.)
本店の所在地	アメリカ合衆国95134 カリフォルニア州、サンノゼ、 リオ・ロブレス160 (160 Rio Robles, San Jose, California 95134)
代表者の役職及び氏名	社長兼CEO トウンチ・ドゥルージャ (Tunç Doluca, President and Chief Executive Officer)
資本金の額	266千米ドル（28,244千円）（2020年6月27日現在）
純資産の額	1,657,457千米ドル（175,988,784千円）（2020年6月27日現在）
総資産の額	3,629,303千米ドル（385,359,393千円）（2020年6月27日現在）
事業の内容	さまざまな地理的立地における多数の顧客のための幅広い線形及び混合信号集積回路の設計、開発、製造及び販売

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単位：千米ドル)	2020年6月27日 に終了した年度	2019年6月29日 に終了した年度	2018年6月30日 に終了した終了年度
売上高	2,191,395 (232,682,321千円)	2,314,329 (245,735,453千円)	2,480,066 (263,333,408千円)
営業利益	686,394 (72,881,315千円)	747,098 (79,326,866千円)	833,448 (88,495,509千円)
税引前利益	678,096 (72,000,233千円)	754,421 (80,104,422千円)	824,885 (87,586,289千円)
純利益	654,694 (69,515,409千円)	827,486 (87,862,463千円)	467,318 (49,619,825千円)

大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

(2020年8月26日現在)

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
ザ・バンガード・グループ	12.2%
Tロウ・プライス・アソシエイツ・インク	10.8%
ブラックロック・インク	8.2%

(注)特定の公開情報に基づく。

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	該当なし。
人的関係	該当なし。
取引関係	本合併の取引完了前において合併契約の締結以外に提出会社との間に取引関係はない。

(2) 当該株式交換の目的

- ・業界リーダーとして世界的に規模を拡大：ADIのアナログ半導体の主導的地位が強化され、想定ベースで収益は82億米ドル¹、フリーキャッシュフローは27億米ドル¹に達する見込みである。自動車やデータセンター市場におけるマキシムの強みと、産業、通信、デジタルヘルスケアの幅広い市場におけるADIの強みは非常に相補的であり、主要な長期的成長のトレンドに乗ることが可能となる。パワー・マネージメントにおいてはマキシムのアプリケーションフォーカスの製品により、ADIの広範な市場向けの製品が補完される。
- ・領域の専門性と能力の向上：クラス最高のテクノロジーを組み合わせることで、DC～100GHz、ナノワット～キロワット、センサーtoクラウドまで、5万点以上の製品により、ADIの深い専門性と開発力を強化する。合併後はより包括的なソリューションを提供し、12万5,000人以上の顧客に貢献し、600億米ドル規模の獲得可能な最大市場²におけるシェアを拡大することが可能となる。
- ・革新を原動力とする成長に向けた共通の情熱：人材、革新、優れた開発力に注力する両社共通の企業風土が一つとなり、エンジニアは1万人以上、年間の研究開発投資額は約15億米ドル¹となる。合併後も様々な領域のトップクラスエンジニアが働きたい魅力的な企業となる。
- ・業績拡大とコスト削減：手続き完了後1年半にわたり調整後EPSが拡大し、主に営業費用と売上原価の削減により、2年目末までに275百万米ドルのコスト削減効果が見込まれる。手続き完了後3年目末までには製造の最適化によるコスト削減効果も達成される見込みである。
- ・強力な財務状態及びキャッシュフローの創出：統合後は財務基盤が強化され、想定ベースのネットレバレッジ比率は約1.2倍³となる見込みである。この取引では手続き完了時のフリーキャッシュフローも増加が見込まれ、株主への還元を拡大することが可能となる。

1 ADIのFY19の決算報告とマキシムの2019年9月28日終了の直近12か月の決算報告に基づく

2 出典元：WSTS Semiconductor Forecast for Analog in 2023.

3 直近の四半期末報告 ADI：2020年5月2日、マキシム：2020年3月28日

(3) 当該株式交換の方法及び株式交換に係る割当の内容、その他の株式交換契約の内容

本合併の効力発生時（以下「効力発生時」という。）に、合併子会社は、デラウェア州の一般会社法（以下「DGCL」という。）に基づき、かつ合併契約に定める条件に従い、マキシムに吸収合併されるものとし、当該条件に基づき、合併子会社の単独の存在は終了し、マキシムは本合併における存続会社（以下「存続会社」という。）となり、かつ当社の完全子会社となるものとする。効力発生時以降、マキシム及び合併子会社のすべての財産、権利、権限、特権及びフランチャイズは存続会社に帰属し、マキシム及び合併子会社のすべての債務、義務、責任、制限及び責務はDGCLに定められるとおり存続会社の債務、義務、責任及び責務となるものとする。

合併契約の条件にしたがい、効力発生時において、本合併に基づき自動的に、当社、合併子会社、マキシム又はマキシムの株主によるさらなる行為なしに：

(a) 効力発生時の直前にマキシムが保有する自己株式又は当社若しくは合併子会社が直接保有するマキシム普通株式（以下に定義される。）のすべては取消され、消滅し、それらに関していかなる対価も支払われないものとする。

(b) 上記（a）に定める場合を除き、効力発生時の直前に発行済であるマキシム普通株式の各株式は、交換比率（以下に定義される。）に相当する数の、有効に発行され全額払込済かつ追加払込義務のない当社普通株式（以下に定義される。）を利息なしで受領する権利に転換される。

(c) 効力発生時の直前に発行済である1株当たり額面金額0.01米ドルの合併子会社の普通株式は、1株当たり額面金額0.01米ドルの有効に発行され全額払込済かつ追加払込義務のない存続会社の普通株式1株に転換されるものとする。

効力発生時において、（ ）効力発生時の直前に発行済であるマキシムの制限付株式ユニット及びマキシムの制限付株式（効力発生時においてそれらの条件により権利が確定し決済されるマキシムの制限付株式ユニット及びマキシムの制限付株式を除く。）のすべては、交換比率に基づき、当社普通株式による制限付株式ユニット又は制限付株式（該当する場合）に自動的に転換され、（ ）効力発生時の直前に発行済であるマキシムのパフォーマンス・ベース市場株式ユニット（以下「マキシムMSU」という。）のすべては、（x）マキシムMSUを支配する報酬契約の適用ある「支配権の変更」に関する条項が有効になった後のマキシムMSUの対象となるマキシム普通株式の数及び（y）交換比率に基づき、当社普通株式によるタイム・ベース制限付株式ユニット報酬に自動的に転換され、（ ）効力発生時の直前に発行済であるマキシムのオプションのすべては、交換比率に基づき算定された数の当社普通株式を取得するためのオプションに自動的に転換される（行使価格は交換比率に基づき調整される）。上記の調整を除き、報酬は、総じて効力発生時の直前の報酬に適用される権利確定及びその他の条件（マキシムの適用ある支配権の変更計画の条件を含む。）と同一の条件に従うものとする。

本取引は、米国その他の規制当局の承認取得や、両社の株主の同意を含め、その他通例の取引完了条件に基づき、2021年夏に完了予定である。

(4) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

合併契約に基づき、効力発生時の直前に発行済である1株当たり額面金額0.001米ドルのマキシムの普通株式（以下「マキシム普通株式」という。）（自己株式及び当社又は合併子会社が直接保有するマキシム普通株式を除く。）は、効力発生時において、1株当たり額面金額0.16 2/3米ドルの全額払込済かつ追加払込義務のない当社普通株式（以下「当社普通株式」という。）の0.6300（以下「交換比率」という。）を（適用ある場合には端株に代わり現金で）、適用ある源泉徴収を条件として受領する権利に転換される。

(5) 当該株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金又は出資の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	アナログ・デバイセズ・インク (Analog Devices, Inc.)
本店の所在地	アメリカ合衆国02062-9106 マサチューセッツ州ノーウッド、ワン・テクノロジー・ウェイ (One Technology Way, Norwood, Massachusetts, 02062-9106 U.S.A.)
代表者の役職及び氏名	社長兼CEO ヴィンセント・ロウチ (Vincent Roche, President & Chief Executive Officer)
資本金の額	4,997,734千米ドル（530,659,396千円）（2019年11月2日現在）
純資産の額	11,709,188千米ドル（1,243,281,582千円）（2019年11月2日現在）
総資産の額	21,392,641千米ドル（2,271,470,621千円）（2019年11月2日現在）
事業の内容	集積回路、アルゴリズム、ソフトウェア及びサブシステムを含む、高性能のアナログ、混合信号及びデジタル信号プロセス技術を利用した幅広いポートフォリオによるソリューションの設計、製造及び販売

